

ID: 353

担当部署: 町民生活課

処分の概要	犬の登録及び鑑札の交付		
法令名 根拠条項	狂犬病予防法 第4条第2項		
法令番号	昭和25年法律第247号		
<p>【基準】</p> <p>法第4条第1項及び第2項の規定による。</p> <p>(登録)</p> <p>第4条 犬の所有者は、犬を取得した日(生後90日以内の犬を取得した場合にあつては、生後90日を経過した日)から30日以内に、厚生労働省令の定めるところにより、その犬の所在地を管轄する市町村長(特別区にあつては、区長。以下同じ。)に犬の登録を申請しなければならない。ただし、この条の規定により登録を受けた犬については、この限りでない。</p> <p>2 市町村長は、前項の登録の申請があつたときは、原簿に登録し、その犬の所有者に犬の鑑札を交付しなければならない。</p>			
標準処理期間	1日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 354

担当部署: 町民生活課

処分の概要	犬の予防注射済票の交付		
法令名 根拠条項	狂犬病予防法 第5条第2項		
法令番号	昭和25年法律第247号		
<p>【基準】</p> <p>法第5条第1項及び第2項の規定による。</p> <p>(予防注射)</p> <p>第5条 犬の所有者(所有者以外の者が管理する場合には、その者。以下同じ。)は、その犬について、厚生労働省令の定めるところにより、狂犬病の予防注射を毎年1回受けさせなければならない。</p> <p>2 市町村長は、政令の定めるところにより、前項の予防注射を受けた犬の所有者に注射済票を交付しなければならない。</p>			
標準処理期間	1日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 355

担当部署: 町民生活課

処分の概要	犬の鑑札の再交付		
法令名 根拠条項	狂犬病予防法施行令 第1条の2		
法令番号	昭和28年政令第236号		
<p>【基準】</p> <p>政令第1条の2の規定による。</p> <p>(鑑札の再交付)</p> <p>第1条の2 市町村長(特別区にあつては、区長。以下同じ。)は、鑑札を亡失し、又は損傷した犬の所有者から鑑札の再交付の申請があつたときは、鑑札を交付しなければならない。</p>			
標準処理期間	1日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 356

担当部署: 町民生活課

処分の概要	犬の予防注射済票の再交付		
法令名 根拠条項	狂犬病予防法施行令 第3条		
法令番号	昭和28年政令第236号		
<p>【基準】</p> <p>政令第3条の規定による。 (注射済票の再交付)</p> <p>第3条 市町村長は、注射済票を亡失し、又は損傷した犬の所有者から注射済票の再交付の申請があつたときは、注射済票を交付しなければならない。</p>			
標準処理期間	1日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 339

担当部署: 町民生活課

処分の概要	埋葬、火葬又は改葬の許可		
法令名 根拠条項	墓地、埋葬等に関する法律 第5条第1項		
法令番号	昭和23年法律第48号		
<p>【基準】</p> <p>法第5条の規定による。</p> <p>第5条 埋葬、火葬又は改葬を行おうとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、市町村長(特別区の区長を含む。以下同じ。)の許可を受けなければならない。</p> <p>2 前項の許可は、埋葬及び火葬に係るものにあつては死亡若しくは死産の届出を受理し、死亡の報告若しくは死産の通知を受け、又は船舶の船長から死亡若しくは死産に関する航海日誌の謄本の送付を受けた市町村長が、改葬に係るものにあつては死体又は焼骨の現に存する地の市町村長が行なうものとする。</p>			
標準処理期間	1日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 157

担当部署: 町民生活課

処分の概要	被保険者証の交付
法令名称 根拠条項	国民健康保険法 第9条第2項
法令番号	昭和33年法律第192号
<p>【基準】</p> <p>法第5条から第7条までの規定による。</p> <p>(被保険者)</p> <p>第5条 市町村又は特別区(以下単に「市町村」という。)の区域内に住所を有する者は、当該市町村が行う国民健康保険の被保険者とする。</p> <p>(適用除外)</p> <p>第6条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、市町村が行う国民健康保険の被保険者としなない。</p> <p>(1) 健康保険法(大正11年法律第70号)の規定による被保険者。ただし、同法第3条第2項の規定による日雇特例被保険者を除く。</p> <p>(2) 船員保険法(昭和14年法律第73号)の規定による被保険者</p> <p>(3) 国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)又は地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)に基づく共済組合の組合員</p> <p>(4) 私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)の規定による私立学校教職員共済制度の加入者</p> <p>(5) 健康保険法の規定による被扶養者。ただし、同法第3条第2項の規定による日雇特例被保険者の同法の規定による被扶養者を除く。</p> <p>(6) 船員保険法、国家公務員共済組合法(他の法律において準用する場合を含む。)又は地方公務員等共済組合法の規定による被扶養者</p> <p>(7) 健康保険法第126条の規定により日雇特例被保険者手帳の交付を受け、その手帳に健康保険印紙をはり付けるべき余白がなくなるに至るまでの間にある者及び同法の規定によるその者の被扶養者。ただし、同法第3条第2項ただし書の規定による承認を受けて同項の規定による日雇特例被保険者とならない期間内にある者及び同法第126条第3項の規定により当該日雇特例被保険者手帳を返納した者並びに同法の規定によるその者の被扶養者を除く。</p> <p>(8) 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)の規定による被保険者</p> <p>(9) 生活保護法(昭和25年法律第144号)による保護を受けている世帯(その保護を停止されている世帯を除く。)に属する者</p> <p>(10) 国民健康保険組合の被保険者</p> <p>(11) その他特別の理由がある者で厚生労働省令で定めるもの</p> <p>(資格取得の時期)</p> <p>第7条 市町村が行う国民健康保険の被保険者は、当該市町村の区域内に住所を有するに至つた日又は前条各号のいずれにも該当しなくなつた日から、その資格を取得する。</p>	

標準処理期間	3日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 514

担当部署: 町民生活課

処分の概要	一部負担金の減額、免除及び徴収猶予		
法令名 根拠条項	国民健康保険法 第44条第1項		
法令番号	昭和33年法律第192号		
<p>【基準】</p> <p>法第44条第1項の規定による。</p> <p>第44条 保険者は、特別の理由がある被保険者で、保険医療機関等に第42条又は前条の規定による一部負担金を支払うことが困難であると認められるものに対し、次の各号の措置を採ることができる。</p> <p>(1) 一部負担金を減額すること。</p> <p>(2) 一部負担金の支払を免除すること。</p> <p>(3) 保険医療機関等に対する支払に代えて、一部負担金を直接に徴収することとし、その徴収を猶予すること。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 158

担当部署: 町民生活課

処分の概要	療養費の支給		
法令名称 根拠条項	国民健康保険法 第54条第1項		
法令番号	昭和33年法律第192号		
<p>【基準】</p> <p>法第54条第1項の規定による。</p> <p>(療養費)</p> <p>第54条 保険者は、療養の給付若しくは入院時食事療養費、入院時生活療養費若しくは保険外併用療養費の支給(以下この項及び次項において「療養の給付等」という。)を行うことが困難であると認めるとき、又は被保険者が保険医療機関等以外の病院、診療所若しくは薬局その他の者について診療、薬剤の支給若しくは手当を受けた場合において、保険者がやむを得ないものと認めるときは、療養の給付等に代えて、療養費を支給することができる。ただし、当該被保険者の属する世帯の世帯主又は組合員が当該被保険者に係る被保険者資格証明書の交付を受けている間は、この限りでない。</p>			
標準処理期間	90日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 159

担当部署: 町民生活課

処分の概要	特別療養費の支給		
法令名 根拠条項	国民健康保険法 第54条の3第1項		
法令番号	昭和33年法律第192号		
<p>【基準】</p> <p>法第54条の3第1項の規定による。</p> <p>(特別療養費)</p> <p>第54条の3 保険者は、世帯主又は組合員がその世帯に属する被保険者に係る被保険者資格証明書の交付を受けている場合において、当該被保険者が保険医療機関等又は指定訪問看護事業者について療養を受けたときは、世帯主又は組合員に対し、その療養に要した費用について、特別療養費を支給する。</p>			
標準処理期間	90日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 160

担当部署: 町民生活課

処分の概要	移送費の支給
法令名称 根拠条項	国民健康保険法 第54条の4第1項
法令番号	昭和33年法律第192号
<p>【基準】</p> <p>法第54条の4の規定による。</p> <p>(移送費)</p> <p>第54条の4 保険者は、被保険者が療養の給付(保険外併用療養費に係る療養及び特別療養費に係る療養を含む。)を受けるため病院又は診療所に移送されたときは、世帯主又は組合員に対し、移送費として、厚生労働省令の定めるところにより算定した額を支給する。</p> <p>2 前項の移送費は、厚生労働省令の定めるところにより保険者が必要であると認める場合に限り、支給するものとする。</p> <p>省令第27条の10及び第27条の11の規定による。</p> <p>(移送費の支給要件)</p> <p>第27条の10 保険者は、次の各号のいずれにも該当すると認める場合に移送費を支給する。</p> <p>(1) 移送により法に基づく適切な療養を受けたこと。</p> <p>(2) 移送の原因である疾病又は負傷により移動をすることが著しく困難であつたこと。</p> <p>(3) 緊急その他やむを得なかつたこと。</p> <p>(移送費の支給申請)</p> <p>第27条の11 被保険者の属する世帯の世帯主又は組合員は、法第54条の4の規定により移送費の支給を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した移送費支給申請書を保険者に提出しなければならない。</p> <p>(1) 移送を受けた被保険者の氏名、性別及び生年月日</p> <p>(2) 傷病名及びその原因並びに発病又は負傷の年月日</p> <p>(3) 移送経路、移送方法及び移送年月日</p> <p>(4) 付添いがあつたときは、その付添人の氏名及び住所</p> <p>(5) 移送に要した費用の額</p> <p>(6) 被保険者証の記号番号</p> <p>2 前項の申請書には、次に掲げる事項を記載した医師又は歯科医師の意見書及び同項第5号の事実を証する書類を添付しなければならない。</p> <p>(1) 移送を必要と認めた理由(付添いがあつたときは、併せてその付添いを必要と認めた理由)</p> <p>(2) 移送経路、移送方法及び移送年月日</p> <p>3 前項の意見書には、これを証する当該医師又は歯科医師の診断年月日を記載し、記名及び押印をしなければならない。</p> <p>健康保険法等の一部を改正する法律等の施行に伴う国民健康保険関係法令の改正及び施行上の留意事項について(平成6.9.9保険発第114号)参照</p>	

標準処理期間	90日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 161

担当部署: 町民生活課

処分の概要	特別療養給付の支給
法令名称 根拠条項	国民健康保険法 第55条第1項
法令番号	昭和33年法律第192号

【基準】

法第55条の規定による。

(被保険者が日雇労働者又はその被扶養者となつた場合)

第55条 被保険者が第6条第7号に該当するに至つたためその資格を喪失した場合において、その資格を喪失した際現に療養の給付、入院時食事療養費に係る療養、入院時生活療養費に係る療養、保険外併用療養費に係る療養、訪問看護療養費に係る療養若しくは特別療養費に係る療養又は介護保険法(平成9年法律第123号)の規定による居宅介護サービス費に係る指定居宅サービス(同法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。)(療養に相当するものに限る。)、特例居宅介護サービス費に係る居宅サービス(同法第8条第1項に規定する居宅サービスをいう。)(若しくはこれに相当するサービス(これらのサービスのうち療養に相当するものに限る。))、地域密着型介護サービス費に係る指定地域密着型サービス(同法第42条の2第1項に規定する指定地域密着型サービスをいう。)(療養に相当するものに限る。)、特例地域密着型介護サービス費に係る地域密着型サービス(同法第8条第14項に規定する地域密着型サービスをいう。)(若しくはこれに相当するサービス(これらのサービスのうち療養に相当するものに限る。))、施設介護サービス費に係る指定施設サービス等(同法第48条第1項に規定する指定施設サービス等をいう。)(療養に相当するものに限る。)、特例施設介護サービス費に係る施設サービス(同法第8条第25項に規定する施設サービスをいう。)(療養に相当するものに限る。)、介護予防サービス費に係る指定介護予防サービス(同法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスをいう。)(療養に相当するものに限る。)(若しくは特例介護予防サービス費に係る介護予防サービス(同法第8条の2第1項に規定する介護予防サービスをいう。)(若しくはこれに相当するサービス(これらのサービスのうち療養に相当するものに限る。))を受けていたときは、その者は、当該疾病又は負傷及びこれによつて発した疾病について当該保険者から療養の給付、入院時食事療養費の支給、入院時生活療養費の支給、保険外併用療養費の支給、訪問看護療養費の支給、特別療養費の支給又は移送費の支給を受けることができる。

2 前項の規定による療養の給付、入院時食事療養費の支給、入院時生活療養費の支給、保険外併用療養費の支給、訪問看護療養費の支給、特別療養費の支給又は移送費の支給は、次の各号のいずれかに該当するに至つたときは、行わない。

(1) 当該疾病又は負傷につき、健康保険法第5章の規定による療養の給付、入院時食事療養費の支給、入院時生活療養費の支給、保険外併用療養費の支給、訪問看護療養費の支給、移送費の支給、家族療養費の支給、家族訪問看護療養費の支給又は家族移送費の支給を受けることができるに至つたとき。

(2) その者が、第6条第1号から第6号まで、第8号、第9号又は第11号のいずれかに該当するに至つたとき。

(3) その者が、他の保険者の被保険者となつたとき。

(4) 被保険者の資格を喪失した日から起算して6箇月を経過したとき。

3 第1項の規定による療養の給付、入院時食事療養費の支給、入院時生活療養費の支給、保険外併用療養費の支給、訪問看護療養費の支給、特別療養費の支給又は移送費の支給は、当該

疾病又は負傷につき、健康保険法第5章の規定による特別療養費の支給又は移送費の支給若しくは家族移送費の支給を受けることができる間は、行わない。

- 4 第1項の規定による療養の給付、入院時食事療養費の支給、入院時生活療養費の支給、保険外併用療養費の支給、訪問看護療養費の支給又は特別療養費の支給は、当該疾病又は負傷につき、介護保険法の規定によりそれぞれの給付に相当する給付を受けることができる場合には、行わない。

退職者医療制度に係る事務取扱いについて（昭和34年1月27日保発第4号）参照

標準処理期間	90日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 162

担当部署: 町民生活課

処分の概要	高額療養費の支給		
法令名称 根拠条項	国民健康保険法 第57条の2第1項		
法令番号	昭和33年法律第192号		
<p>【基準】</p> <p>法第57条の2第1項の規定による。</p> <p>(高額療養費)</p> <p>第57条の2 保険者は、療養の給付について支払われた一部負担金の額又は療養(食事療養及び生活療養を除く。次項において同じ。)に要した費用の額からその療養に要した費用につき保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費若しくは特別療養費として支給される額若しくは第56条第2項の規定により支給される差額に相当する額を控除した額(次条第1項において「一部負担金等の額」という。)が著しく高額であるときは、世帯主又は組合員に対し、高額療養費を支給する。ただし、当該療養について療養の給付、保険外併用療養費の支給、療養費の支給、訪問看護療養費の支給若しくは特別療養費の支給又は第56条第2項の規定による差額の支給を受けなかつたときは、この限りでない。</p> <p>2 高額療養費の支給要件、支給額その他高額療養費の支給に関して必要な事項は、療養に必要な費用の負担の家計に与える影響及び療養に要した費用の額を考慮して、政令で定める。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1283

担当部署: 町民生活課

処分の概要	高額介護合算療養費の支給		
法令名称 根拠条項	国民健康保険法 第57条の3第1項		
法令番号	昭和33年法律第192号		
<p>【基準】</p> <p>法第57条の3第1項の規定による。</p> <p>(高額介護合算療養費)</p> <p>第57条の3 保険者は、一部負担金等の額(前条第1項の高額療養費が支給される場合にあつては、当該支給額に相当する額を控除して得た額)並びに介護保険法第51条第1項に規定する介護サービス利用者負担額(同項の高額介護サービス費が支給される場合にあつては、当該支給額を控除して得た額)及び同法第61条第1項に規定する介護予防サービス利用者負担額(同項の高額介護予防サービス費が支給される場合にあつては、当該支給額を控除して得た額)の合計額が著しく高額であるときは、世帯主又は組合員に対し、高額介護合算療養費を支給する。ただし、当該一部負担金等の額に係る療養の給付、保険外併用療養費の支給、療養費の支給、訪問看護療養費の支給若しくは特別療養費の支給又は第56条第2項の規定による差額の支給を受けなかつたときは、この限りでない。</p> <p>2 前条第2項の規定は、高額介護合算療養費の支給について準用する。</p> <p>国民健康保険における高額介護合算療養費の支給等の事務の取扱いについて(平成21年4月3日保国発第0403002号)参照</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1539

担当部署: 町民生活課

処分の概要	特定疾患給付対象療養に係る保険者の認定		
法令名称 根拠条項	国民健康保険法施行令 第29条の2第7項		
法令番号	昭和33年政令第362号		
<p>【基準】</p> <p>政令第29条の2第7項の規定による。 (高額療養費の支給要件及び支給額)</p> <p>第29条の2</p> <p>7 被保険者が特定疾患給付対象療養(特定給付対象療養(当該被保険者が次項の規定による保険者の認定を受けた場合における同項に規定する療養を除く。))のうち健康保険法施行令第41条第7項に規定する厚生労働大臣が定める医療に関する給付が行われるべきものをいう。次条第8項において同じ。)を受けた場合において、当該特定疾患給付対象療養を受けた被保険者が厚生労働省令で定めるところにより保険者の認定を受けたものであり、かつ、当該被保険者が同一の月にそれぞれ1の病院等から受けた当該特定疾患給付対象療養に係る第1項第1号イから又までに掲げる額が高額療養費算定基準額を超えるときは、当該同号イから又までに掲げる額から高額療養費算定基準額を控除した額を高額療養費として支給する。</p> <p>省令第27条の12の2第1項及び第2項の規定による。 (特定疾患給付対象療養に係る保険者の認定)</p> <p>第27条の12の2 令第29条の2第7項の規定による保険者の認定(以下この条において「認定」という。)を受けようとする被保険者の属する世帯の世帯主又は組合員は、次に掲げる事項を、健康保険法施行令(大正15年勅令第243号)第41条第7項に規定する厚生労働大臣が定める医療に関する給付の実施機関(以下この条において「実施機関」という。)を経由して、保険者に申し出なければならない。</p> <p>(1) 認定を受けようとする被保険者の氏名及び生年月日</p> <p>(2) 認定を受けようとする被保険者が受けるべき健康保険法施行令第41条第7項に規定する厚生労働大臣が定める医療に関する給付の名称</p> <p>(3) 被保険者証の記号番号</p> <p>2 認定を受けようとする被保険者の属する世帯の世帯主又は組合員は、前項の申出の際に、令第29条の3第1項各号又は第4項各号に掲げる場合のいずれかに該当している旨を証する書類を提出しなければならない。ただし、保険者は、当該事実を公簿等又はその写しによつて確認することができるときは、当該書類を省略させることができる。</p>			
標準処理期間	7日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 165

担当部署: 町民生活課

処分の概要	特定疾病の認定		
法令名称 根拠条項	国民健康保険法施行令 第29条の2第8項		
法令番号	昭和33年政令第362号		
<p>【基準】</p> <p>政令第29条の2第8項の規定による。</p> <p>第29条の2</p> <p>8 被保険者が健康保険法施行令第41条第9項に規定する厚生労働大臣の定める疾病に係る療養（食事療養及び生活療養を除く。）を受けた場合において、当該療養を受けた被保険者が厚生労働省令の定めるところにより保険者の認定を受けたものであり、かつ、当該被保険者が同一の月にそれぞれ一の病院等につき受けた当該療養に係る第1項第1号イからヌまでに掲げる額が高額療養費算定基準額を超えるときは、当該同号イからヌまでに掲げる額から高額療養費算定基準額を控除した額を高額療養費として支給する。</p> <p>省令第27条の13第1項及び第2項の規定による。</p> <p>（特定疾病に係る保険者の認定）</p> <p>第27条の13 令第29条の2第8項の規定による保険者の認定（以下本条において「認定」という。）を受けようとする被保険者の属する世帯の世帯主又は組合員は、次に掲げる事項を記載した特定疾病認定申請書を保険者に提出しなければならない。</p> <p>(1) 認定を受けようとする被保険者の氏名及び生年月日</p> <p>(2) 認定を受けようとする被保険者のにかかっている令第29条の2第8項に規定する疾病の名称</p> <p>(3) 被保険者証の記号番号</p> <p>2 前項の申請書には、同項第2号に掲げる疾病にかかっていることに関する医師又は歯科医師の意見書その他当該疾病にかかっていることを証する書類を添付しなければならない。</p> <p>健康保険法施行令第41条第9項の規定に基づき厚生労働大臣が定める治療及び疾病(昭和59年厚生省告示第156号) 参照</p>			
標準処理期間	7日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1284

担当部署: 町民生活課

処分の概要	被保険者証の再交付		
法令名 根拠条項	国民健康保険法施行規則 第7条第1項		
法令番号	昭和33年厚生省令第53号		
<p>【基準】</p> <p>省令第7条の規定による。</p> <p>(被保険者証の再交付及び返還)</p> <p>第7条 世帯主は、その世帯に属する被保険者に係る被保険者証を破り、よごし、又は失つたときは、ただちに、次に掲げる事項を記載した申請書を市町村に提出して、その再交付を申請しなければならない。</p> <p>(1) 被保険者の氏名、性別及び生年月日</p> <p>(2) 再交付申請の理由</p> <p>(3) 被保険者証の記号番号</p> <p>2 被保険者証を破り、又はよごした場合の前項の申請には、同項の申請書に、その被保険者証を添えなければならない。</p> <p>3 世帯主は、被保険者証の再交付を受けた後、失つた被保険者証を発見したときは、ただちに、発見した被保険者証を市町村に返還しなければならない。</p>			
標準処理期間	3日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1285

担当部署: 町民生活課

処分の概要	高齢受給者証の交付		
法令名称 根拠条項	国民健康保険法施行規則 第7条の4第1項		
法令番号	昭和33年厚生省令第53号		
<p>【基準】</p> <p>省令第7条の4第1項の規定による。 (高齢受給者証の交付等)</p> <p>第7条の4 市町村は、法第42条第1項第3号又は第4号に掲げる場合に該当する被保険者の属する世帯の世帯主に対し、様式第1号の4又は様式第1号の5による一部負担金の割合を記載した証(以下「高齢受給者証」という。)を、有効期限を定めて交付しなければならない。ただし、被保険者証に一部負担金の割合及び高齢受給者証を兼ねる旨を明記した場合は、この限りではない。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1286

担当部署: 町民生活課

処分の概要	高齢受給者証の再交付		
法令名 根拠条項	国民健康保険法施行規則 第7条の4第4項		
法令番号	昭和33年厚生省令第53号		
<p>【基準】</p> <p>省令第7条の4第4項の規定による。 (高齢受給者証の交付等)</p> <p>第7条の4</p> <p>4 世帯主は、高齢受給者証を破り、汚し、又は失つたときは、直ちに次に掲げる事項を記載した申請書を市町村に提出して、その再交付を申請しなければならない。</p> <p>(1) 被保険者の氏名、性別及び生年月日</p> <p>(2) 再交付申請の理由</p> <p>(3) 被保険者証の記号番号</p>			
標準処理期間	3日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 163

担当部署: 町民生活課

処分の概要	食事療養標準負担額の減額に係る保険者の認定		
法令名称 根拠条項	国民健康保険法施行規則 第26条の3第2項		
法令番号	昭和33年厚生省令第53号		
<p>【基準】</p> <p>省令第26条の3第1項から第4項までの規定による。 (食事療養標準負担額の減額に係る保険者の認定)</p> <p>第26条の3 健康保険法(大正11年法律第70号)第85条第2項に規定する厚生労働省令で定める者として前条の規定により読み替えて適用する健康保険法施行規則第58条第1号の規定による保険者の認定(第27条の14の2及び第27条の14の4に規定する保険者の認定を除く。以下この条において「認定」という。)を受けようとする被保険者の属する世帯の世帯主又は組合員は、次に掲げる事項を記載した標準負担額減額認定申請書に、第2号及び第3号に掲げる事項を証する書類を添付し、保険者に提出しなければならない。ただし、保険者は、当該事実を公簿等又はその写しによつて確認することができるときは、当該書類を省略させることができる。</p> <p>(1) 世帯主若しくは組合員又はその世帯に属する被保険者の氏名及び生年月日</p> <p>(2) 認定を受けようとする被保険者の入院期間</p> <p>(3) 令第29条の3第1項第3号イ及びロの区分に従い、それぞれ同号イ及びロに定める者(第3項第1号において「減額認定世帯員」という。)のすべてが、前条の規定により読み替えて適用する健康保険法施行規則第58条第1号に定める者である旨</p> <p>(4) 被保険者証の記号番号</p> <p>2 前項の申請に基づき、認定を行つたときは、保険者は、様式第1号の6による標準負担額減額認定証(以下「減額認定証」という。)を、同項の認定を受けた被保険者の属する世帯の世帯主又は組合員に有効期限を定めて交付しなければならない。</p> <p>3 認定を受けた被保険者が、次の各号のいずれかに該当するに至つたときは、世帯主又は組合員は、遅滞なく、減額認定証を保険者に返還しなければならない。</p> <p>(1) 減額認定世帯員のいずれかが前条の規定により読み替えて適用する健康保険法施行規則第58条第1号に定める者でなくなつたとき。</p> <p>(2) 減額認定証の有効期限に至つたとき。</p> <p>4 第7条の2(第3項ただし書を除く。)の規定は、減額認定証の検認及び更新について準用する。</p>			
標準処理期間	7日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1120

担当部署: 町民生活課

処分の概要	減額認定証の再交付		
法令名 根拠条項	国民健康保険法施行規則 第26条の3第5項		
法令番号	昭和33年厚生省令第53号		
<p>【基準】</p> <p>省令第26条の3第5項の規定による。</p> <p>第26条の3</p> <p>5 世帯主又は組合員は、減額認定証を破り、汚し、又は失つたときは、直ちに申請書を保険者に提出して、その再交付を申請しなければならない。</p>			
標準処理期間	3日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 164

担当部署: 町民生活課

処分の概要	食事療養標準負担額減額の特例		
法令名称 根拠条項	国民健康保険法施行規則 第26条の5第1項		
法令番号	昭和33年厚生省令第53号		
<p>【基準】</p> <p>省令第26条の5の規定による。</p> <p>(食事療養標準負担額の減額に関する特例)</p> <p>第26条の5 減額認定証を保険医療機関に提出しなかつたために減額しない食事療養標準負担額を支払った場合において、減額認定証を提出しなかつたことがやむを得ないものと保険者が認めるときは、当該食事療養について支払った食事療養標準負担額から食事療養標準負担額の減額があつたならば支払うべき食事療養標準負担額を控除した額に相当する額を入院時食事療養費として支給することができる。</p> <p>2 被保険者の属する世帯の世帯主又は組合員は、前項の規定による給付を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。</p> <p>(1) 食事療養を受けた被保険者の氏名及び生年月日</p> <p>(2) 食事療養を受けた保険医療機関の名称及び所在地</p> <p>(3) 食事療養について支払った食事療養標準負担額</p> <p>(4) 食事療養を受けた被保険者の入院期間</p> <p>(5) 減額認定証を保険医療機関に提出しなかつた理由</p> <p>(6) 被保険者証の記号番号</p> <p>3 前項の申請書には同項第3号に掲げる費用の額及び食事療養標準負担額の減額の認定に関する事実を証する書類を添付しなければならない。ただし、市町村は、当該事実を公簿等によつて確認することができるときは、当該書類を省略させることができる。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1287

担当部署: 町民生活課

処分の概要	特定疾病受療証の再交付		
法令名 根拠条項	国民健康保険法施行規則 第27条の13第8項		
法令番号	昭和33年厚生省令第53号		
<p>【基準】</p> <p>省令第27条の13第8項の規定による。 (特定疾病に係る保険者の認定)</p> <p>第27条の13</p> <p>8 世帯主又は組合員は、特定疾病受療証を破り、汚し、又は失つたときは、直ちに申請書を保険者に提出して、その再交付を申請しなければならない。</p>			
標準処理期間	3日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1288

担当部署: 町民生活課

処分の概要	限度額適用認定証の交付		
法令名称 根拠条項	国民健康保険法施行規則 第27条の14の2第3項		
法令番号	昭和33年厚生省令第53号		
<p>【基準】</p> <p>省令第27条の14の2第3項の規定による。</p> <p>(令第29条の4第1項第1号イから八までの保険者の認定)</p> <p>第27条の14の2</p> <p>3 第1項の申請に基づき、認定を行つたときは、保険者は様式第1号の8による限度額適用認定証(以下「限度額適用認定証」という。)を、認定を受けた被保険者の属する世帯の世帯主又は組合員に有効期限を定めて交付しなければならない。ただし、当該被保険者が減額認定証の交付を受けており、保険者が当該減額認定証に限度額適用認定証を兼ねる旨を明記した場合は、この限りでない。</p>			
標準処理期間	7日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1289

担当部署: 町民生活課

処分の概要	限度額適用認定証の再交付（第26条の3第5項の準用）		
法令名称 根拠条項	国民健康保険法施行規則 第27条の14の2第6項		
法令番号	昭和33年厚生省令第53号		
<p>【基準】</p> <p>省令第27条の14の2第6項及び準用する省令第26条の3第5項の規定による。 (令第29条の4第1項第1号イから八までの保険者の認定)</p> <p>第27条の14の2</p> <p>6 第7条の2(第3項ただし書を除く。)及び第26条の3第5項から第8項までの規定は、限度額適用認定証について準用する。</p> <p>(食事療養標準負担額の減額に係る保険者の認定)</p> <p>第26条の3</p> <p>5 世帯主又は組合員は、減額認定証を破り、汚し、又は失つたときは、直ちに申請書を保険者に提出して、その再交付を申請しなければならない。</p>			
標準処理期間	3日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1291

担当部署: 町民生活課

処分の概要	特別療養証明書の交付		
法令名 根拠条項	国民健康保険法施行規則 第28条第2項		
法令番号	昭和33年厚生省令第53号		
<p>【基準】</p> <p>省令第28条第2項の規定による。 (特別療養給付の申請)</p> <p>第28条</p> <p>2 前項の規定による申請書が提出されたときは、保険者は、様式第2による特別療養証明書を、遅滞なく、前項の者の属する世帯の世帯主又は組合員に交付しなければならない。ただし、前項の者が被保険者の資格を喪失した際その世帯主又は組合員が前項の者に係る被保険者資格証明書の交付を受けていた場合は、この限りでない。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1292

担当部署: 町民生活課

処分の概要	特別療養証明書の再交付		
法令名 根拠条項	国民健康保険法施行規則 第28条第6項		
法令番号	昭和33年厚生省令第53号		
<p>【基準】</p> <p>省令第28条第6項の規定による。</p> <p>(特別療養給付の申請)</p> <p>第28条</p> <p>6 世帯主又は組合員は、特別療養証明書を破り、よごし、又は失つたときは、ただちに申請書を保険者に提出して、その再交付を申請しなければならない。</p>			
標準処理期間	7日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 3001

担当部署: 町民生活課

処分の概要	墓地等の経営許可		
法令名 根拠条項	墓地、埋葬等に関する法律 第10条		
法令番号	昭和23年法律第48号		
<p>【基準】</p> <p>法第10条の規定による。</p> <p>第10条 墓地、納骨堂又は火葬場を經營しようとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。</p> <p>2 前項の規定により設けた墓地の区域又は納骨堂若しくは火葬場の施設を変更し、又は墓地、納骨堂若しくは火葬場を廃止しようとする者も、同様とする。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日